

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期累計期間	第61期 第1四半期累計期間	第60期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,299,270	2,131,402	9,708,032
経常利益 (千円)	175,035	80,086	714,935
四半期(当期)純利益 (千円)	99,414	50,339	416,297
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	7,397,249	7,658,478	7,663,632
総資産額 (千円)	8,610,154	8,799,790	8,916,622
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.92	12.62	104.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	85.9	87.0	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期の1株当たり配当額30円は、創業110周年記念配当5円及びアトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が未だ色濃く残存する中、物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みによる個人消費の減退、円安進行に起因する輸入原材料価格の高騰、更には中国を始めとする新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地での着工増加に加え、住まい給付金など政府による税負担軽減策をも背景として、底堅い推移を示すと見られたものの、増税前の駆け込み需要の反動は想定以上に大きく、併せて労務費及び建設資材の高騰、人手不足による工期や着工の遅延などもあり、新設住宅着工戸数は減少傾向のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を最終年度とする「第8次中期経営計画（第59期～第61期）」において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応えるものづくりを推進し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,131百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益67百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益80百万円（前年同期比54.2%減）、四半期純利益50百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産総額は8,799百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円の減少となりました。主な内容は、無形固定資産が81百万円増加しましたが、現金及び預金が121百万円、受取手形及び売掛金が127百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,141百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が49百万円増加しましたが、未払法人税等が168百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては7,658百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。主な内容は、第1四半期累計期間における四半期純利益で50百万円増加しましたが、配当金支払で59百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,105	-	300,745	-	273,245

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,989,600	39,896	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	39,896	-

（注）単元未満株式は、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,100	-	115,100	2.80
計	-	115,100	-	115,100	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,716	1,270,666
受取手形及び売掛金	2,389,416	2,262,182
有価証券	900,520	900,370
商品	530,704	628,625
その他	72,111	56,851
貸倒引当金	239	226
流動資産合計	5,284,230	5,118,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,115,642	1,101,120
工具、器具及び備品(純額)	112,454	100,981
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	13,614	13,011
有形固定資産合計	2,269,480	2,242,881
無形固定資産	40,266	121,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,560	1,224,436
その他	107,085	92,362
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,322,645	1,316,798
固定資産合計	3,632,391	3,681,321
資産合計	8,916,622	8,799,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,053	550,242
未払法人税等	174,474	6,097
製品補償引当金	39,909	39,909
その他	171,245	224,698
流動負債合計	886,681	820,948
固定負債		
退職給付引当金	174,944	152,022
役員退職慰労引当金	172,762	165,741
その他	18,600	2,600
固定負債合計	366,307	320,363
負債合計	1,252,989	1,141,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,115,235	7,105,726
自己株式	64,475	64,475
株主資本合計	7,624,749	7,615,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,883	43,238
評価・換算差額等合計	38,883	43,238
純資産合計	7,663,632	7,658,478
負債純資産合計	8,916,622	8,799,790



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,299,270	2,131,402
売上原価	1,659,986	1,561,264
売上総利益	639,283	570,138
販売費及び一般管理費	474,714	502,875
営業利益	164,568	67,263
営業外収益		
受取利息	2,660	3,034
受取配当金	40	40
仕入割引	7,015	6,755
その他	1,647	3,778
営業外収益合計	11,363	13,608
営業外費用		
雑損失	896	785
営業外費用合計	896	785
経常利益	175,035	80,086
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	0	20
税引前四半期純利益	175,035	80,066
法人税、住民税及び事業税	71,659	4,991
法人税等調整額	3,961	24,735
法人税等合計	75,621	29,727
四半期純利益	99,414	50,339

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	27,646千円	37,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、アトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円92銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,414	50,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,414	50,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アトムリビントック株式会社  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神 門 剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。